

第3回 ダイバーシティ就労推進地域プラットフォーム会議

2023年7月13日



Sustainable
Support

目次

I.	<u>本会議の位置付け</u>	P.2
II.	<u>WORK!DIVERSITY実証化モデル事業の実施報告</u>	P.6
III.	<u>地域の社会資源マップについて</u>	P.16
IV.	<u>就労困難者を支える地域資源に関する意見交換</u>	P.20

I. 本会議の位置付け

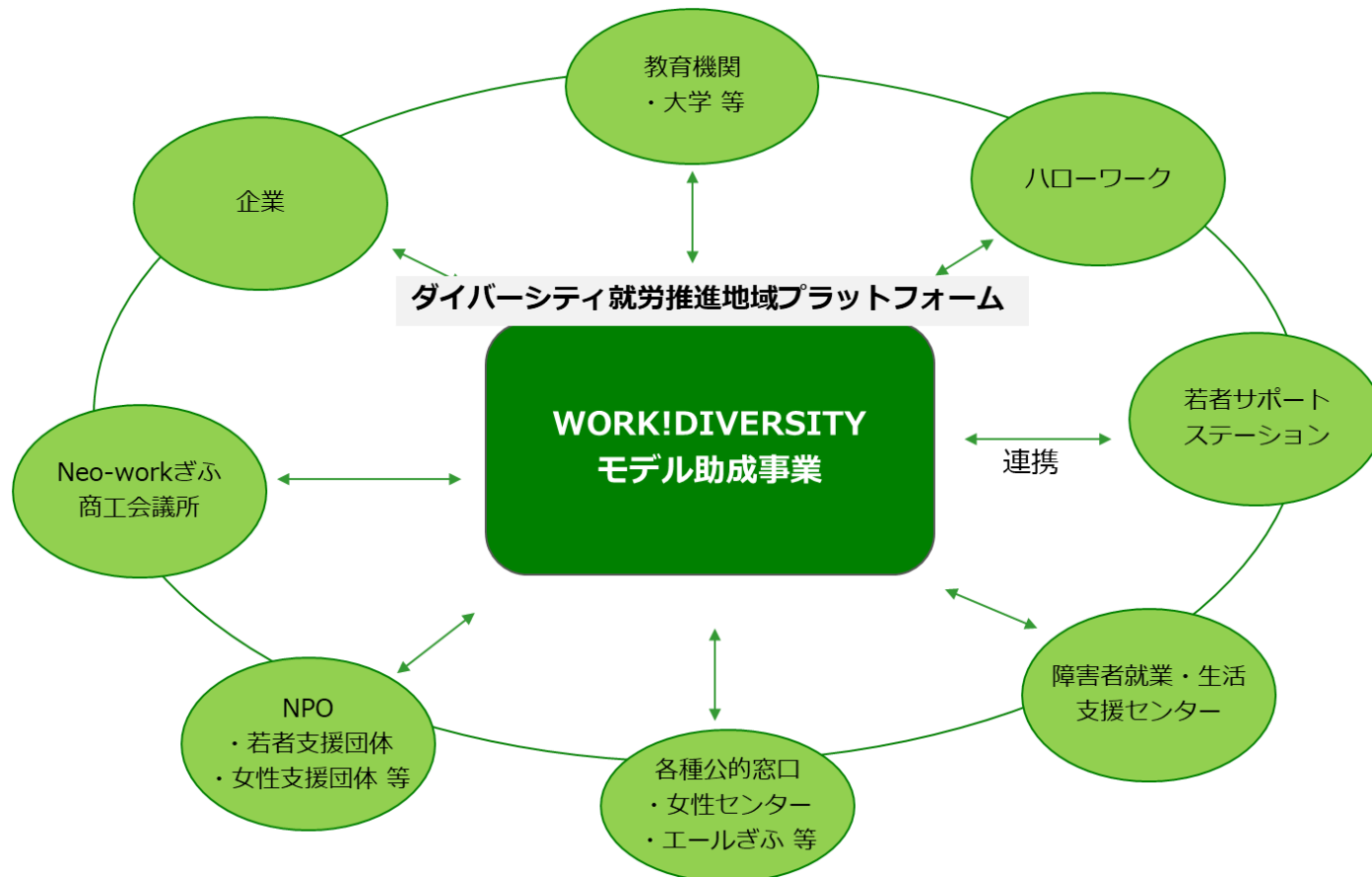


Sustainable
Support

I-1. ダイバーシティ就労推進地域プラットフォーム

- 日本財団WORK! DIVERSITY実証化モデル事業を推進するにあたり、効果的な就労支援を行うために、岐阜市において「ダイバーシティ就労推進地域プラットフォーム」の構築を目指す。ネットワーク促進のため、関係者とともに連携会議を実施する。

地域ネットワークイメージ図



I-2. ダイバーシティ就労推進地域プラットフォーム会議のねらい

■ 本会議を開催する目的・ねらいについて以下の通り整理した。

1. 多様な就労困難者を地域で支えるためのネットワークづくりを行う

- 多様な働きづらさを持つ方たちが一緒に働けるようになるためには、地域レベルで、縦割りや制度の枠組みを超えた多様な支援者、支援機関の協力が必要。
- そのために地域支援関係機関、就労事業所、学校・教育機関、自治体等の行政機関などの関係者が結集した連携ネットワークを構築。

2. 地域の就労困難者・現場で求められる支援について検討し、支援の場へ活かしていく

- グレーゾーン、引きこもり、難病、LGBTQ、刑余者など多様な働きづらさを持つ方たちは、態様も様々。その態様になっている要因や環境にも着目し、地域レベルで、縦割りや制度の枠組みを超えた継続性のある支援を行えるよう、協議・検討の場を作る。

I-3. WORK!DIVERSITY実証化モデル事業の実施スケジュールについて

- 今年度の事業全体の実施スケジュールについて、以下の表に整理した。

日時		場所	内容
2023年	4月1日	岐阜市 (当法人本部)	2023年度ワーク・ダイバーシティ実証化モデル事業 開始・周知・利用者受入開始
	5月11日	オンライン	実践報告会&参加事業所募集説明会
	7月13日	岐阜市役所	第3回ダイバーシティ就労推進 地域プラットフォーム会議開催
	11月予定	詳細未定	第4回ダイバーシティ就労推進 地域プラットフォーム会議開催
2024年	3月予定	詳細未定	第5回ダイバーシティ就労推進 地域プラットフォーム会議開催
	3月31日	岐阜市 (当法人本部)	2023年度ワーク・ダイバーシティ実証化モデル事業 終了・実績報告

Ⅱ. WORK!DIVERSITY実証化モデル事業の実施報告



Sustainable
Support

II-1. WORK ! DIVERSITY実証化モデル事業とは

- ワークダイバーシティ実証化モデル事業とは、障害者が利用する就労訓練の施設に、障害者以外の働きづらさをかかえた人も受け入れ、就労に向けた訓練を提供するものです。

多様な就労困難者



ひきこもり、ニート、難病者、
がんサバイバー、刑余者、
生活困窮者、LGBTQ等

障害者施設



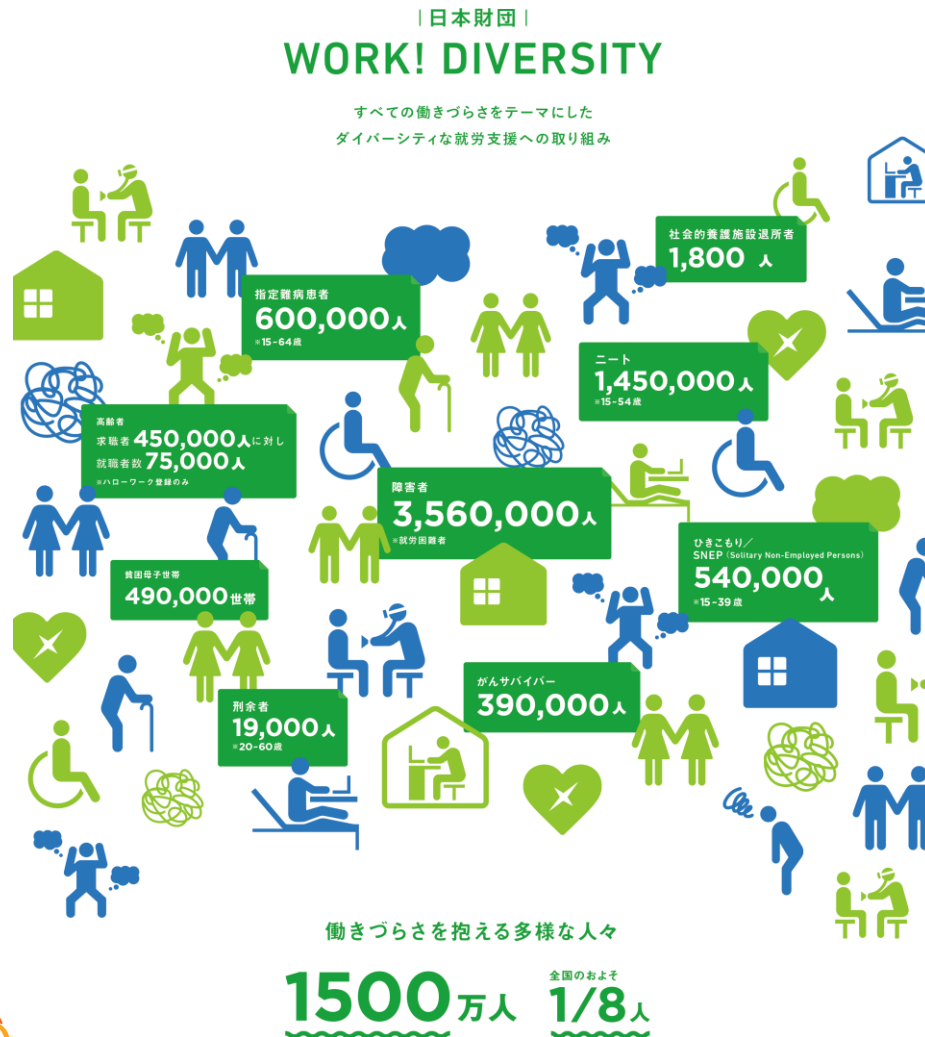
訓練（事業所により異なる）
ビジネスマナー、コミュニケーション、
PCトレーニング、職場実習、
個別面談等



企業に就職

II-2. 就労困難者に関する調査研究より（2018年日本財団）

- 2018年に日本財団が実施した「就労困難者に関する調査研究」より抜粋したデータ。



- ・ ひきこもり
- ・ ニート
- ・ 難病者
- ・ がんサバイバー
- ・ 刑余者
- ・ 生活困窮者
- ・ LGBTQ
- ・ 若年認知症
- ・ 各種依存症

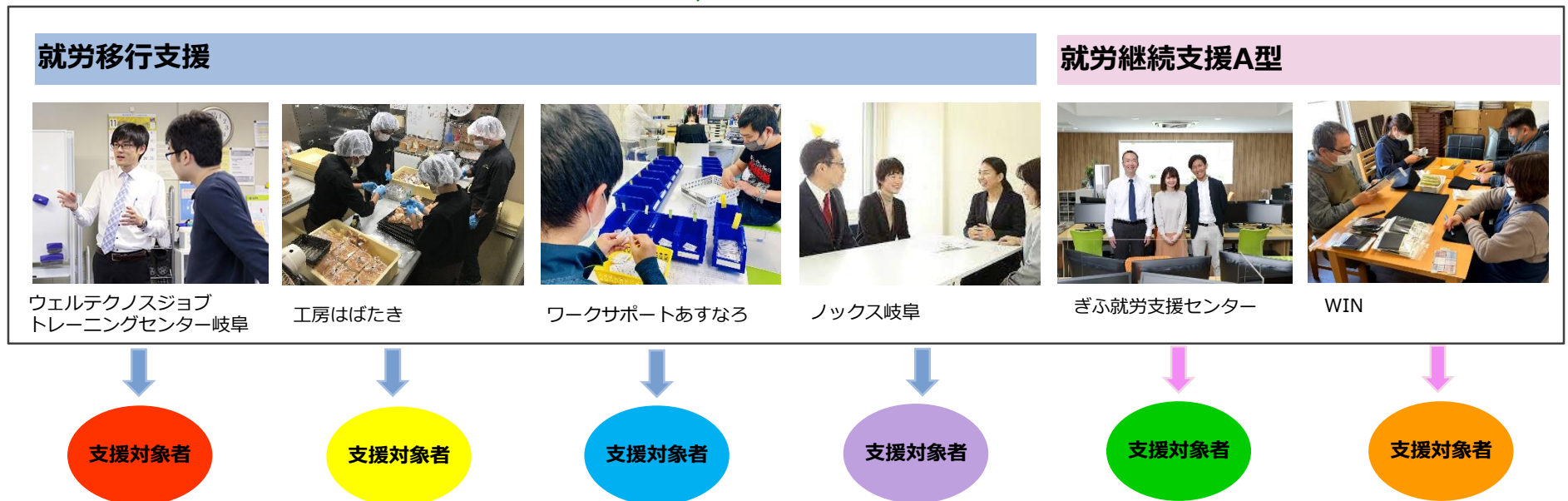
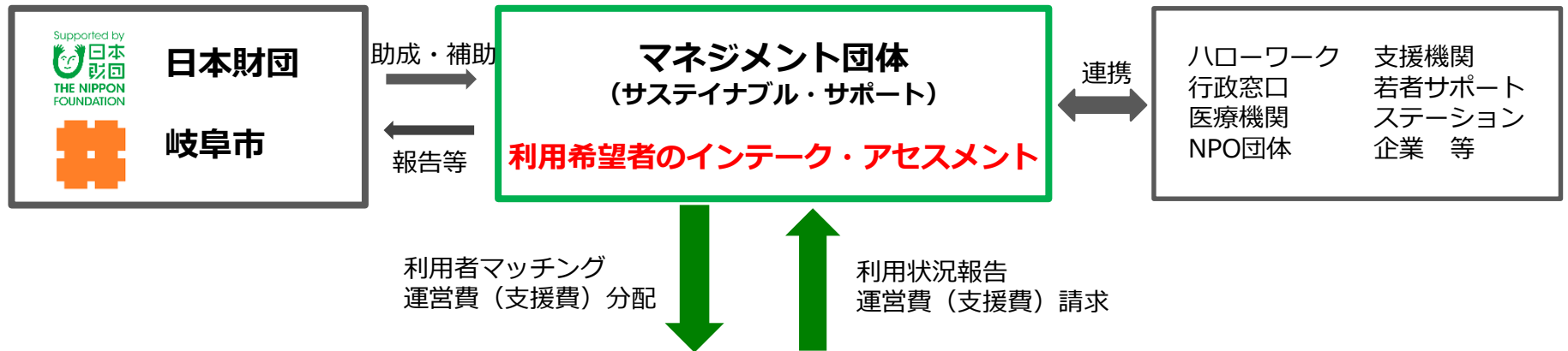
など、生きづらさ、さらには働きづらさのある方々が、のべ1500万人におよぶことが判明。ただし単純な積上で1500万人を超えると想定しており、中にはすでに働いている方、重複した要因にわたる方があると推定され、その実数は約600万人と思われる。

重複等を除き

約600万人

II-3. ワークダイバーシティ プロジェクト in 岐阜

■ 岐阜市におけるWORK！DIVERSITY実証化モデル事業の支援スキームを下記にまとめた。



II-4. これまでの実施状況の概要

- 2022年9月に事業を開始以降、2023年6月30日までの「WORK!DIVERSITY実証化モデル事業」における実績等の概要について、下記に整理した。



【リファー先】

- ・ サステイナブル・サポート内のその他事業
- ・ 就労準備支援
- ・ 市外の基幹相談窓口
- ・ 障がい者就業・生活支援センター
- ・ 超短時間ワーク応援センター

- ・ 難病相談支援センター
- ・ ジンチャレ
- ・ 生活・就労サポートセンター
- ・ 障害者職業センター
- ・ ひきこもり地域支援センター
- ・ ハローワーク専門援助
- ・ 自治体の福祉課窓口

【利用に至らなかった理由】

- ・ 働くことに困り感を抱えているが、訓練の必要性を感じていないため、支援につながらない
- ・ 求人を紹介してほしい、今すぐ働きたい
- ・ うつや発達障害などで病院に通院しており、自立支援医療受給者証や障害者手帳を取得している
- ・ 岐阜市外在住である
- ・ 現在働いている（働いているが何らかの悩みを抱えている）
- ・ ご自身に就職の意思がない（支援者からの相談など）

Ⅱ-5. 問い合わせ状況について

- 2022年9月に事業を開始以降、2023年6月30日までに問い合わせ頂いた方の傾向について、以下にまとめた。

●流入経路について

- ・ 問合せがあった88名のうち、42%が支援機関からの紹介だった。ついで、広報ぎふ、ちらし、フリーペーパーからの流入が多い。
- ・ 紹介いただいた主な支援機関は「岐阜市生活福祉課」「生活・就労サポートセンター」であった。

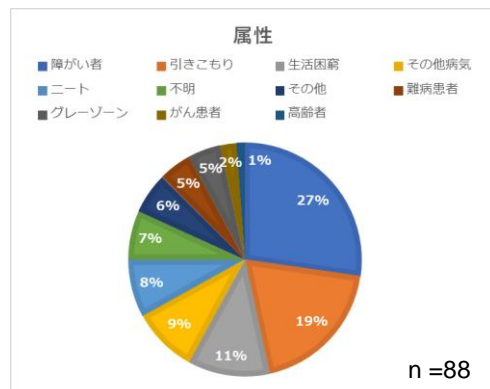
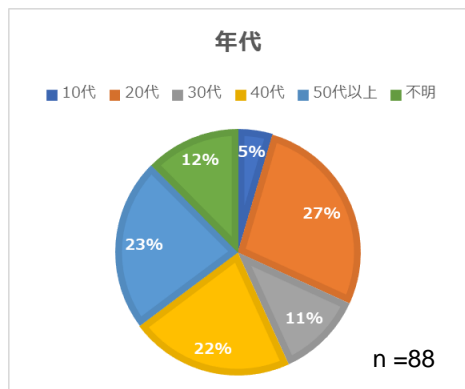
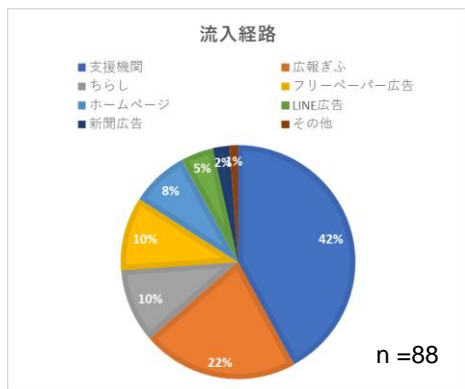
●性別・年代について

- ・ 性別については、男性が51名・女性が35名・不明2名。男性からの問い合わせが若干多い。
- ・ 年代については、20代からの問い合わせが一番多く、続いて40代、50代以上と続いている。20代は家族からの問い合わせが多い。40代以上は困窮、生活保護窓口からの問い合わせが多い。

●属性について

- ・ 「障がい者」27%と一番多く、ついで「ひきこもり」19%「生活困窮」11%であった。
- ・ 「障がい者」「難病」「がんサバイバー」「その他病気」など、健康や障害の理由から働きづらさを抱えている方が43%を占めた。

※障がい者とは、障害者手帳の取得の有無に関わらず、何らかの医師の診断を受けている方を示す。



Ⅱ-6.利用につながった相談者一覧

- 2023年3月以降に利用を開始された9名について、属性や成育歴、特性を以下にまとめた。

No	相談者の属性	成育歴、特性など
9	20代女性 引きこもり・グレーゾーン	大学卒業後、就活がうまくいかず1～2年ほど引きこもりがちになる。アルバイト経験しかなく、 コミュニケーションに不安 がある。
10	10代男性 ニート	中高から 学校が苦手 で嫌々登校していた。高校卒業後は建設業にて現場作業を行うも、肉体的にきつく 数週間で離職 。その後は家に 引きこもる 。
11	50代女性 生活困窮・難病	高校卒業後は 派遣や非正規 で約20年ほど働く。リーマンショック後に仕事が減り、 生活保護 を受ける。 指定難病 だが一般就労にこだわりがある。
12	30代男性 生活困窮	中卒 。 生活困窮世帯 で育ち、小学生の頃から 不登校 で昼夜逆転生活を送る。短期離職を繰り返し、ホームレスをしていた時期もある。 生活保護 受給。
13	20代女性 障がい者	短大卒業後、営業事務やホテルフロント業務に従事するも、 コロナ倒産 により離職。 パニック発作 があるが、今は落ち着いている。
14	20代男性 引きこもり	通信制高校に1年ほど通うが 中退 。以後5～6年ほど 引きこもる 。その後大学に進学するも勉強について行けず 中退 。自己評価が低く、自信喪失している。
15	40代女性 その他	大卒。結婚後は転勤族の夫について転居を繰り返す。非常に 繊細 で職場では対人関係にいつも苦勞をしていた。就労への 不安 が強い。
16	20代男性 障がい者・引きこもり	大学卒業後は製造業で働くも1年で退職。その後は3年間 引きこもる 。過去に通院歴があり、 発達障害 かもしれないと言われている。 不安 が強い。
17	20代女性 引きこもり	高校卒業後、短大へ進学するも 中退 。その後1年半ほど 引きこもる 。アルバイトは数日働くも続かず、 就労経験がない 。

Ⅱ-7.利用者の状況から見える傾向について

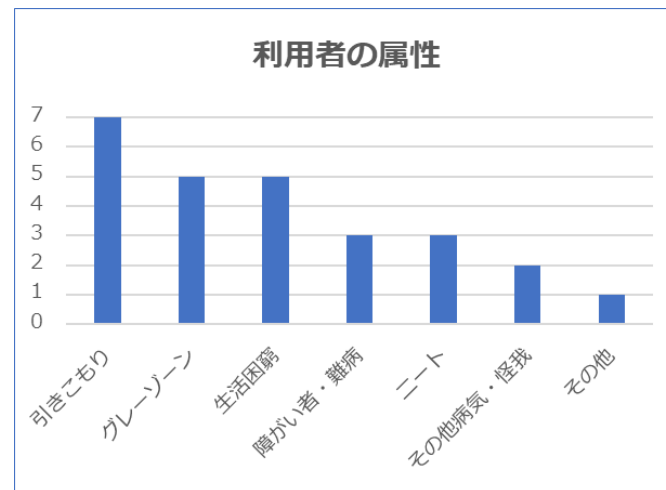
- 利用を開始された17名について、属性や成育歴、特性を以下にまとめた。

●利用者の属性について

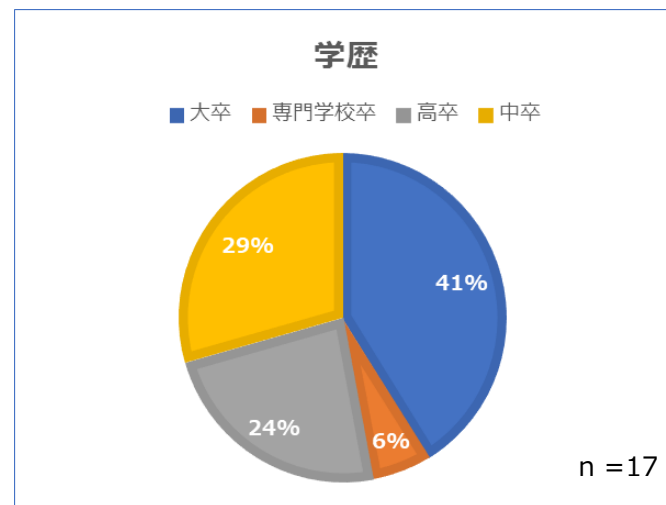
- 利用決定となった17名中、7名は引きこもり状態にあった。3名は障がい者・難病と障がい福祉サービスを利用できる状態にあるが、本人の希望により利用していない。
- 20代～30代の利用者はニート・引きこもり状況にある一方で、40代～50代の利用者は生活困窮や病気などを抱えた状況にある。

●利用者の生育歴/経歴/年代について

- 17名中7名が高校・大学中退を経験している。また不登校経験者は、把握している限りで7名いる。
- アルバイト含め就労経験が全くない方は17名中2名のみ。その一方で、正社員経験がない方は9名おり、非正規雇用での経験しかない方が多い。また、正社員経験がある方についても短期で離職している場合が多い。
- 20代の利用が8名と半数を占めている。親と同居しており、訓練を受ける余裕のある方が利用している。40～50代の方は生活保護を受けている方が利用している。



n = 17 / 複数回答



n = 17

Ⅱ-8.利用者の状況から見える傾向について

- 利用を開始された17名の利用状況について、以下にまとめた。

●利用している機関とその進捗について

- 利用決定となった17名は、右記の機関をそれぞれ利用している。
- 17名のうち3名が利用終了し、1名が就職決定した。現在就職活動に進んでいる利用者は2名。
- 利用終了の理由は
 - 通所できなくなった
 - 就職活動に専念したいとの本人の申し出
 - 就労訓練への参加意欲の低下
- 事業企画時は、平均して半年利用での就職決定をイメージしていたが、実際利用している方は引きこもり層が多く、訓練利用が長期化している。
- 在宅訓練を含め、現在7割の方が週5日訓練に参加している。

利用している機関	人数
(A型) ぎふ就労支援センター	7
(移行) ウェルテクノスジョブトレーニングセンター岐阜	4
(移行) ノックス岐阜	4
(移行) ワークサポートあすなろ	1
(A型) WIN	1

利用期間	利用終了	就職
～3か月	4	1
4～6か月	9	2
7～9か月	4	

利用日数	通所	在宅
週1～2	3	
週3～4	1	
週5	4	5

II-9.広報活動について

■ 広告の掲載や広報活動の実施概要を以下にまとめた。

- 中日新聞・岐阜新聞への広告掲載（2023/3/25）
- 岐阜新聞LINE広告掲載（2023/3/27～3/31）
- 日本財団主催「就労支援制度の態様横断化を目指すWORK! DIVERSITYの利点と欠点」に、代表後藤が登壇-Yahoo! ニュース 発達障害グレー・ひきこもり・出所者…どんな人も働ける「ダイバーシティ就労」とは（全3回）
<https://news.yahoo.co.jp/byline/nakanokaori/20230401-00343681>
- 広報ぎふに掲載（4月15日号、5月1日号、6月15日号）、咲楽6月号に利用者募集掲載
- 岐阜駅前ニュースビジョンに8月よりCM放映予定
- コミュニティセンターやメディアコスモス等、市民の集まる場にチラシを配架

岐阜新聞・中日新聞

LINE広告

Ⅲ. 地域の社会資源マップについて



Sustainable
Support

Ⅲ-1.社会資源マップ作成の目的

■ 地域の社会資源マップを作成する目的やねらいについて以下の通り整理した。

● 多様な就労困難者が活躍できる地域づくりに向けて、社会資源マップを作成する

- ・ 初回の会議を踏まえて、異分野の機関同士が関わり合う機会の少なさを実感した
- ・ また「支援現場における支援困難ケースについての事前アンケート」から、適切な社会資源がない、わからない状態で困っているケースが発生していることがわかった。以下にアンケート回答を抜粋した。
 - 障害者総合支援法の対象とならない難病の方
 - 本人には何らかの障がい疑われるが、自己受容できておらず受診や福祉サービスの利用を拒否するなど制度に繋がらないケース
 - 制度の狭間にあり、様々なサービスにつなげにくい

**働きたいが機会が得られない市民が活躍できる地域づくりにむけて、
本事業に関わる支援団体と企業の連携を促す社会資源マップを作成したい**

Ⅲ-2.社会資源マップ作成に向けたステップ

- 社会資源マップを作成するにあたり、進め方を以下にまとめた。

ステップ

1

- 地域の雇用ニーズを知る、既存の社会資源の整理を行う

ステップ

2

- 社会資源マップの構成、及び内容のブラッシュアップ

ステップ

3

- 社会資源マップの完成

Ⅲ-3.前回の検討会で出た意見、アンケートの振り返り

- 前回の検討会を通じていただいた意見を以下に整理した。

1. 対象者や支援内容を明確にする

- 対象者向けなのかどうか、条件を明記していたほうがよいのでは。問い合わせでも対象ではない、となったとき相談できなくなってしまう。
- 大学在学中でも利用できるかできないか、自分が使えるのかを明確にしてほしい。支援団体の概要ではなく、こんなサービスがあるというアピールがあるとよい。

2. ナビ機能について

- フローチャート式の一覧の方が、実質的な活用には有益なのではないか（ハローワークとジンチャレとサポステと生活困窮の違いなど）

3. 相談窓口の一括化

- 相談窓口を対象者ごとに分けるのが難しいのではないかと。女性や子どもなどで分けるのではなく、相談機関が横のつながりで連携していく。ワンストップで振り分ける機関も必要では。
- 岐阜市の就労困難者が一元的に利用できる、ワンストップの窓口があると有難い。
- 役割が一部重なる機関が多く、ワンストップで社会資源を調整出来る場所が必要なのではないかと改めて感じました。

IV. 就労困難者を支える地域資源に関する意見交換



Sustainable
Support

IV-1.意見交換会について

- 下記の2つのテーマに沿って進める。テーマ②では各テーブル毎に意見交換を行う。

テーマ①

- 就労困難者の雇い入れについて、地域の企業の現状を知る

テーマ②

- 地域の企業の現状を知り、必要な支援や体制について考える

テーマ① 就労困難者の雇い入れについて、地域の企業の現状を知る

■地域の企業経営者から、就労困難者の雇用について話を聞く

- ・ 社会福祉法人 慶睦会 理事 梶野友季子 様
- ・ 株式会社K O K U A 代表取締役 田代美穂 様

テーマ② 地域の企業の現状を知り、必要な支援や体制について考える

■Aチーム

企業に対してどのような支援体制（助成金？困難者への外部サポート？）があれば、就労困難者の雇用促進に繋がると思われますか？

■Bチーム

現在支援している方達の就職について、ハードルになっている事は何ですか？どのような制度や支援があると良いと思われますか？

■Cチーム

多様な方への就労支援を進める中で、就職に繋がらない方はどのような方でしょうか？そうした方をサポートするには、どのような制度や社会資源があると良いと思いますか？

■Dチーム

就労困難な若者の自立を促すために、どのようなサポートや支援制度、または社会の変化が必要だと思えますか？

■Eチーム

「働きたい」という相談はあるが、一般的な就職は難しく既存の福祉制度の対象とならないときに、実際にどのような対応をしていますか？またこうした「働きたい」という希望が実現するには、社会にどのような理解やサポート、制度があると良いと思えますか？